

令和6年度

物価高騰対応重点支援

地方創生臨時交付金活用事業【評価】

令和8年3月

舟形町まちづくり審議会

舟形町

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業【評価】

No.1

事業名	【R5充当】物価高騰重点支援給付金給付事業（実施計画No.1）	
計画概要	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 538世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (538世帯)	
実績	1,610,000円	給付金 37,660,000円（538世帯）のうち1,610,000円分 事務費 225,433円
行政評価	給付金の支給により、非課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。 【成果目標の達成状況】達成 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始できた。	
外部評価	成果目標について目標達成しており、行政評価のとおり物価高騰対策として十分な事業効果が認められる。	

No.2

事業名	物価高騰重点支援給付金給付事業（給付金・定額減税一体支援枠分）（実施計画No.2）	
計画概要	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 99世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 35世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 35世帯×100千円、子ども加算 50人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1,727人（37,770千円） のうちR6計画分 事務費 1,000千円	
実績	45,725,377円	給付金 44,770,000円・非課税世帯等給付（55件 7,000,000円） ・調整給付（934件 37,770,000円） 事務費 955,377円
行政評価	給付金の支給により、非課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。 【成果目標の達成状況】達成 対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始できた。	
外部評価	成果目標について目標達成しており、行政評価のとおり物価高騰対策として十分な事業効果が認められる。	

事業名	【一部繰越】物価高騰重点支援給付金給付事業（令和6年度低所得世帯支援枠（3万円・2万円）及び不足額給付分の一体支援枠分）（実施計画No.7）	
計画概要	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 547世帯×30千円、子ども加算 27人×20千円 のうちR6計画分 事務費 995千円[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（547世帯）</p>	
実績	17,947,494円	給付金 16,950,000円 R6住民税非課税世帯（3万円）547世帯 子ども加算（2万円）27人 事務費 997,494円
行政評価	給付金の支給により、非課税世帯における経済的負担の軽減が図られた。 【成果目標の達成状況】達成 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた。	
外部評価	成果目標について目標達成しており、行政評価のとおり物価高騰対策として十分な事業効果が認められる。	

事業名	【繰越】農業用揚水ポンプ等電気料金高騰対策支援事業（物価交付金分）（実施計画No.11）	
計画概要	<p>①農業用揚水ポンプ等に使用する電気料金の高騰に対する支援。エネルギー等の物価高騰の影響により、電気料金が高騰しており、経営を圧迫している。水利組合等に対し、令和3年度と令和7年度を比較した価格上昇分の一部を支援することで、生産継続の意欲の醸成を図る。ただし、他の制度により価格上昇相当分の補助金等が交付される場合は、その額を差し引いた額を交付する。</p> <p>②補助金</p> <p>③令和3年度と令和7年度の電気料金を比較し、増加した額の50%以内を補助金として交付する。申請額が予算額を超過した場合は、予算の範囲内で減額調整し交付する。 12,000,000円（R7増加見込額）×50%（補助率）= 6,000,000円</p> <p>④水利組合、農業者が組織する団体等</p>	
実績	6,000,000円	補助金 6,000,000円 （20団体）
行政評価	電気料金の高騰が続き、著しく経営が圧迫されている水利組合等に令和4年度から引き続き支援することで、農業者の負担軽減が図られ、農業経営の安定化が図られた。 【成果目標の達成状況】達成 補助金の交付を受けた水利組合等のうち、100%以上の団体がR7年度末までに事業を継続	
外部評価	成果目標について目標達成しており、行政評価のとおり物価高騰対策として十分な事業効果が認められる。	

事業名	【繰越】物価高騰対策プレミアム付き商品券発行事業（実施計画No.12）	
計画概要	<p>①光熱費・食料品等の価格高騰の影響を受けている地域経済の回復を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。</p> <p>②消耗品、補助金</p> <p>③（１）第1回プレミアム商品券発行事業 消耗品 【100,000円】事務用品等、補助金 【19,110,000円】商工会への補助金積算内訳 プレミアム30%商品券3,000円×6,000冊=18,000,000円、消耗品100,000円、印刷製本費662,000円（内訳・77円×6,000冊=462,000円 ・チラシ・ポスター 200,000円） 役務費 348,000円（内訳：郵送代 50,000円、振込手数料 100,000円、販売手数料198,000円）合計 19,110,000円</p> <p>（２）第2回プレミアム商品券発行事業（紙またはデジタル地域通貨） 消耗品 【60,000円】事務用品等、補助金 【6,568,000円】商工会への補助金積算内訳 プレミアム30%商品券3,000円×2,000冊=6,000,000円、印刷製本費354,000円（内訳・77円×2,000冊=154,000円 ・チラシ・ポスター 200,000円）、役務費 214,000円（内訳：郵送代50,000円、振込手数料 98,000円、販売手数料 66,000円）合計 6,568,000円（一般財源：1,200千円、県支出金5,545千円）</p> <p>④住民・事業者</p>	
実績	25,829,286円	補助金 25,829,286円 （補助金@10,000円×9,655冊の内数、事務費等）
行政評価	光熱費等の物価高騰の影響を受けている消費者や事業者への支援により、地域経済の活性化が図られた。また、町内での購買意欲の向上につながった。 【成果目標の達成状況】達成 9,655冊の完売	
外部評価	成果目標について目標達成しており、行政評価のとおり物価高騰対策として十分な事業効果が認められる。	

事業名	【繰越】物価高騰対策ガンバルめがみちゃん商品券発行事業（実施計画No.13）	
計画概要	<p>①光熱費・食料品等の価格高騰の影響を受けている地域経済の回復を図るため、販売事業者独自のプレミアム付き商品券を発行する。</p> <p>②印刷製本費、補助金</p> <p>③印刷製本費【100,000円】商品券の印刷 補助金【6,000,000円】販売事業者への補助金積算内訳 プレミアム30%商品券 1,500円×上限200冊×20事業者=6,000,000円 （一般財源：800千円）</p> <p>④住民・事業者</p>	
実績	5,159,600円	補助金 5,109,000円（18社） 印刷製本費 50,600円
行政評価	光熱費等の物価高騰の影響を受けている消費者や事業者への支援により、地域経済の活性化が図られた。また、町内での購買意欲の向上につながった。 【成果目標の達成状況】達成 18事業者の参加	
外部評価	成果目標について目標達成しており、行政評価のとおり物価高騰対策として十分な事業効果が認められる。	